

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	6,372,491	8,363,940	13,363,663
経常利益 (千円)	31,014	585,102	514,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	17,686	344,885	311,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,974	341,831	316,822
純資産額 (千円)	6,545,200	6,974,829	6,738,023
総資産額 (千円)	9,901,189	11,528,356	10,295,777
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	3.03	59.11	53.44
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	60.5	65.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	710,407	1,410,972	1,013,156
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	55,874	78,186	81,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	346,730	680,932	651,979
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,169,618	5,159,723	3,145,565

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	11.48

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年5月 YA-MAN U.S.A Ltd. に出資

YA-MAN U.S.A Ltd.を新たな連結子会社を含めたことにより、平成27年10月31日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社により構成されることとなりました。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国の景気の下振れの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、コスト削減のための様々な取り組みを通して足元の体質強化に努めながら、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,363,940千円(前年同四半期比31.3%増)、経常利益は585,102千円(前年同四半期比1,786.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,885千円(前年同四半期比1,850.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けのいずれも堅調な売上となりましたが、前年同四半期には及ばず、売上高は2,452,482千円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益は795,728千円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、大手家電量販店向け卸売事業において大型の新規導入を獲得したことや、インバウンド需要が好調だったことなどから、売上高は2,113,761千円(前年同四半期比38.3%増)、セグメント利益は652,209千円(前年同四半期比75.3%増)となりました。

#### 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は3,578,500千円（前年同四半期比101.2%増）、セグメント利益は905,206千円（前年同四半期比7,906.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,232,578千円増加し、11,528,356千円となりました。現金及び預金の増加2,014,160千円、受取手形及び売掛金の減少707,711千円、商品及び製品の減少202,612千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ995,772千円増加し、4,553,526千円となりました。1年以内返済予定の長期借入金の増加149,094千円、未払金の増加139,872千円、長期借入金の増加644,920千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ236,806千円増加し、6,974,829千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上344,885千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の増加239,860千円が主な要因であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して2,014,157千円増加の5,159,723千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,410,972千円（前年同期は710,407千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益579,827千円の計上、売上債権の減少746,437千円、たな卸資産の減少185,173千円、未払金の増加144,444千円、法人税等の支払 193,292千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、78,186千円（前年同期は55,874千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 52,594千円、無形固定資産の取得による支出 25,867千円によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は、680,932千円（前年同期は346,730千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円、配当金の支払いによる支出 105,037千円、長期借入金の返済による支出205,985千円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、56,099千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.2
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.6
山崎 静子	東京都江東区	595,440	10.2
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	583,588	10.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	248,800	4.3
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.2
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.5
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.9
計		3,853,928	66.0

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができな  
 いため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,000	58,330	-
単元未満株式	普通株式 1,788	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,330	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,740,339	5,754,499
受取手形及び売掛金	2,139,938	1,432,227
有価証券	50,157	50,171
商品及び製品	2,447,462	2,244,850
仕掛品	88,203	99,397
原材料及び貯蔵品	235,779	241,967
その他	727,551	830,392
貸倒引当金	3,899	5,177
流動資産合計	9,425,534	10,648,329
固定資産		
有形固定資産	500,686	526,236
無形固定資産	212,017	190,277
投資その他の資産	157,539	163,513
固定資産合計	870,243	880,027
資産合計	10,295,777	11,528,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,712	1,274,351
1年内返済予定の長期借入金	344,140	493,234
未払金	769,844	909,716
未払法人税等	205,446	257,709
賞与引当金	23,950	27,125
返品調整引当金	128,293	96,126
その他	197,235	153,365
流動負債合計	2,854,622	3,211,629
固定負債		
長期借入金	690,742	1,335,662
その他	12,389	6,235
固定負債合計	703,131	1,341,897
負債合計	3,557,754	4,553,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,603,021	3,842,881
自己株式	140	140
株主資本合計	6,730,472	6,970,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,550	5,209
為替換算調整勘定	-	713
その他の包括利益累計額合計	7,550	4,496
純資産合計	6,738,023	6,974,829
負債純資産合計	10,295,777	11,528,356

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	6,372,491	8,363,940
売上原価	2,864,504	3,437,262
売上総利益	3,507,987	4,926,677
返品調整引当金戻入額	126,129	128,293
返品調整引当金繰入額	95,848	96,126
差引売上総利益	3,538,268	4,958,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,424,839	2,043,008
貸倒引当金繰入額	1,495	1,278
給料及び手当	297,281	304,991
賞与引当金繰入額	23,950	27,125
減価償却費	49,243	42,964
研究開発費	45,780	56,099
その他	1,608,236	1,865,169
販売費及び一般管理費合計	3,450,825	4,340,636
営業利益	87,442	618,208
営業外収益		
受取利息	333	426
受取配当金	129	302
その他	5,488	5,694
営業外収益合計	5,952	6,423
営業外費用		
支払利息	10,706	8,612
支払保証料	660	661
為替差損	44,938	20,616
その他	6,075	9,638
営業外費用合計	62,380	39,529
経常利益	31,014	585,102
特別損失		
固定資産除却損	569	5,274
特別損失合計	569	5,274
税金等調整前四半期純利益	30,444	579,827
法人税等	12,757	234,942
四半期純利益	17,686	344,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,686	344,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	17,686	344,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	2,340
為替換算調整勘定	-	713
その他の包括利益合計	1,287	3,053
四半期包括利益	18,974	341,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,974	341,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,444	579,827
減価償却費	80,185	68,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,495	1,278
賞与引当金の増減額(は減少)	6,550	3,175
返品調整引当金の増減額(は減少)	30,281	32,167
受取利息及び受取配当金	463	728
支払利息	10,706	8,612
為替差損益(は益)	2,518	586
固定資産除却損	569	5,274
売上債権の増減額(は増加)	487,505	746,437
たな卸資産の増減額(は増加)	235,698	185,173
仕入債務の増減額(は減少)	3,629	74,782
未払金の増減額(は減少)	114,255	144,444
その他	30,459	186,306
小計	894,217	1,597,544
利息及び配当金の受取額	384	503
利息の支払額	10,701	9,443
法人税等の支払額	173,492	193,292
法人税等の還付額	-	15,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,407	1,410,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,865	52,594
無形固定資産の取得による支出	15,041	25,867
定期預金の預入による支出	386,837	386,853
定期預金の払戻による収入	386,820	386,837
その他	50	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,874	78,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	230,679	205,985
リース債務の返済による支出	10,885	8,044
配当金の支払額	105,165	105,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,730	680,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,518	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,320	2,014,157
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,298	3,145,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,169,618	5,159,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資をした YA-MAN U.S.A Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	3,764,401千円	5,754,499千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,926千円	644,947千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,143千円	50,171千円
現金及び現金同等物	3,169,618千円	5,159,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,842,253	1,528,612	1,778,888	6,149,754	222,737	6,372,491	-	6,372,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	101,065	101,065	101,065	-
計	2,842,253	1,528,612	1,778,888	6,149,754	323,802	6,473,556	101,065	6,372,491
セグメント利益	974,752	372,003	11,305	1,358,061	85,776	1,443,838	1,356,395	87,442

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,356,395千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,374,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,452,482	2,113,761	3,578,500	8,144,744	219,196	8,363,940	-	8,363,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	31,135	31,135	31,135	-
計	2,452,482	2,113,761	3,578,500	8,144,744	250,331	8,395,076	31,135	8,363,940
セグメント利益又 は損失( )	795,728	652,209	905,206	2,353,145	7,729	2,345,415	1,727,207	618,208

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,727,207千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,742,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.03円	59.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,686	344,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,686	344,885
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成27年12月14日開催の取締役会において、平成27年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第42期（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。